

問題バンクを利用した入学者選抜試験の導入と出題に関する意識

伊藤 圭, 椎名 久美子, 荒井 清佳, 桜井 裕仁 (大学入試センター), 大塚 雄作 (国際医療福祉大学)

大学入学共通テスト利用大学に対する調査の回答に基づき、問題バンクを利用した入学試験の導入と出題に関する意識等について分析した。過去問題の出題や問題作成の際の問題バンクの有用性を評価している一方、動画やプログラミング等に関する問題、自大学内での入試の公平性等については慎重に判断している傾向が見られた。また、問題管理組織や金銭負担等の環境面の重要性も示唆された。

キーワード：問題バンク、問題作成支援、出題管理、入試過去問題、CBT

1 背景と目的

大学入学者選抜改革が行われる中、令和 3 年度大学入学者選抜から、入試区分が「一般選抜」「総合型選抜」「学校推薦型選抜」に変更されるとともに大学入学共通テストが導入され、各入試区分の特徴に応じた学力の多面的・総合的な評価の更なる改善が求められるようになった(文部科学省, 2018)。このような状況の下、大学入学共通テストだけではなく各大学の個別試験においても、試験問題の内容や出題方法等の工夫・改善の取り組みが進められている。

試験問題の作成・点検の負担は大学や問題作成者にとっての大きな課題となってきた(荒井ほか, 2023)。良質な試験問題を安定的に確保するとともに多様な選抜試験の実施に対応するためには、試験の設計や編集も含め、関連する作業の効率化が必要と思われる。その手段の 1 つとして、多数の試験問題を蓄積し、問題の検索、抽出、共有等の体系的な管理を行うことのできる問題バンクの構築と活用が考えられる。複数の大学が協働で構築・運用することにより、管理コストや蓄積する問題量等の面での効率化も期待できよう。

そこで、次節で述べる大学入試センター研究開発部が実施した「大学入学者選抜試験の改善に向けた需要調査」¹⁾(以降、「需要調査」という。)の一部として、複数の大学が協働で構築・運用する問題バンクに関する考えを尋ねるセクションを設けた。本稿では、このセクションの質問項目への回答を分析し、問題作成および試験作成等に資する問題バンクのあり方等を考える上で参考となる知見を得ることを目的とする。

2 大学入学者選抜試験の改善に向けた需要調査

2.1 実施概要

需要調査は、各大学の入学者選抜試験の改善に活用可能と考えられるいくつかの方策に関して、大学の実態や入試担当者の考えを把握するために、大学入試セ

ンター研究開発部が令和 6 年度大学入学共通テスト利用大学を対象に、2023 年 12 月から約 2 か月間にわたって web 調査方式で実施したものである。

回答は各調査対象大学の入試担当部局を通じて「貴大学の入学者選抜の実施方法等を研究・検討している部署の方等、貴大学の入学者選抜を総合的に把握しておられる方」に依頼し、学部数や選抜区分の数によらず、1 大学につき 1 通の回答を求めた。その結果、依頼した 764 大学のうち、538 大学から有効な回答が得られた(有効回答率 70.4%)。

需要調査は A~F の 6 セクションからなり、各セクションには回答者の属性や入学者選抜試験の改善のための各方策に関する質問項目が割り当てられている。本稿では、問題バンクを利用した入学試験の導入と出題に関して尋ねたセクション E の分析について報告する。なお、総合型選抜および学校推薦型選抜における知識・技能、思考力・判断力・表現力等の評価に関するセクション B、問題作成の手引きに関するセクション D については、それぞれ荒井ほか(2025)、椎名ほか(2025)の報告を参照されたい。

2.2 需要調査で想定する問題バンク

一口に問題バンクと言っても、用途、規模、収録する問題内容等について、様々なものがあり得る。そこで、需要調査では、問題バンクの一般性に配慮しつつ、回答者による質問項目の解釈のばらつきを抑えるために、図 1 のとおり、質問項目で想定している問題バンクについての説明文と模式図(合わせて A4 判用紙 1 枚弱程度の分量)を提示し、質問項目への回答を行う前に読むことを求めた。また、問題バンクは複数の大学が協働で構築・運用するものを想定することにし、そのことを需要調査の質問文の中で明示した。

2.3 問題バンクに関する質問項目

問題バンクに関する質問項目は以下に示す QE-1~

「問題バンク」とは

問題バンクとは、出題する問題の候補を多数蓄積しておくことのできる仕組みです。テストを実施する際には、問題バンク内の多数の問題から適切な問題を組み合わせてテストを構成することができます。

問題バンクには、従来のペーパーテストで出題可能なタイプの問題のほかに、コンピューターを用いた試験（CBT）で出題できるタイプの問題も蓄積することができます。例えば、動画や音声を用いた問題や、プログラミングやデータ分析などの操作を伴う問題なども、蓄積することができます。

問題バンクの構築や運用については、複数の大学が協働したり、単独の大学で行ったり、いくつかの形態が考えられます。

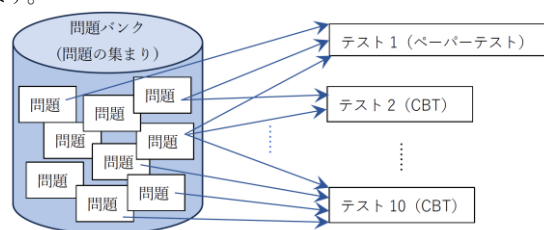


図 1 需要調査で想定する問題バンクの説明

QE-4 から成る。QE-1 は、問題バンクからの出題に関する次の(a)～(d)の考えについて、当てはまる程度を「1. そう思わない」「2. あまりそう思わない」「3. ややそう思う」「4. そう思う」の 4 段階評定で尋ねるものである。ただし、ここでは出題された問題は試験実施後に公開されないことを前提としている。

- (a) 過去に他大学で出題された問題が、自大学の試験に含まれてもよい
- (b) 同一年度で他大学で出題される問題が、自大学の試験に含まれてもよい
- (c) 自大学における選抜単位内での同じ科目の受験者どうしで、異なる問題が含まれてもよい
- (d) 自大学における異なる日程での受験者に対して、同じ問題が出題に含まれてもよい

QE-2 は、問題バンクから出題する試験において、次の(a)～(h)の問題をどの程度含めたいかを「1. 含めたくない」「2. あまり含めたくない」「3. やや含めたい」「4. 含めたい」の 4 段階評定で尋ねるものである。ここでも QE-1 と同様に試験実施後に問題は公開されないことを前提としている。

- (a) 問題の難易：各教科・科目の教科書の章末問題レベルの問題
- (b) 問題の難易：各教科・科目の教科書の章末問題レベルより難しい問題
- (c) 問題のタイプ：動画や音声などのマルチメディアを用いた問題
- (d) 問題のタイプ：「情報」のプログラムを作成する問題
- (e) 問題のタイプ：データの分析に関する問題
- (f) 過去の問題：自大学の個別試験において過去に出題された問題
- (g) 過去の問題：他大学の個別試験において過去に出題された問題
- (h) 過去の問題：センター試験や大学入学共通テスト

において過去に出題された問題

QE-3 は、問題バンクの導入に関する次の(a)～(g)の考えについて、当てはまる程度を「1. そう思わない」「2. あまりそう思わない」「3. ややそう思う」「4. そう思う」の 4 段階評定で尋ねるものである。

- (a) 自大学での作題の負担軽減に繋がる
- (b) 問題に出題ミスがないかを点検する機関や組織があれば、学内の理解が得やすい
- (c) 問題の出題頻度を管理する機関や組織があれば、学内の理解が得やすい
- (d) 問題バンクの構築・運用のための費用を負担することについて、学内から理解が得にくい
- (e) 問題バンクに蓄積された問題を、自大学で入試問題を作成するための参考にしたい
- (f) 非公開を前提とした試験であっても実施後に再現される可能性に対しては、問題バンクの一定割合の問題を定期的に入れ替えることで対応できる
- (g) 問題の公開を前提とした問題バンクであっても、自大学の入試で出題することは可能である

QE-4 は、問題バンクから出題する試験について、実施と金銭的負担に関する次の(a)～(d)の考えのうち、最も当てはまるものを 1 つ選択させるものである。

- (a) 実施したいが、金銭的な負担がある場合には実施は難しい
- (b) 金銭的な負担が大きくなければ、実施したい
- (c) 金銭的な負担の額によらず、実施したい
- (d) 実施したいとは思わない

3 有効回答大学の属性に関する内訳

3.1 設置形態と学部数の内訳

需要調査で有効な回答が得られた大学の設置形態と学部数の内訳は表 1 のとおりである。表中では、学部数を「1」「2」「3・4」「5+」で表記しており、それぞれ 1 学部、2 学部、3 または 4 学部、5 学部以

表 1 有効回答大学数の分布（設置形態×学部数）

設置形態	学部数				合計
	1	2	3・4	5+	
大学数	16	4	9	29	58
割合(%)	3.0	0.7	1.7	5.4	10.8
公立	39	18	18	9	84
	7.2	3.3	3.3	1.7	15.6
私立	111	86	108	91	396
	20.6	16.0	20.1	16.9	73.6
合計	166	108	135	129	538
	30.9	20.1	25.1	24.0	100.0

上の学部数を有することを意味している²⁾。以降、必要に応じてこの表記を用いる。

3.2 総合型・学校推薦型選抜における実施試験タイプ

需要調査では総合型選抜や学校推薦型選抜で実施している試験のタイプも尋ねた。総合型選抜または学校推薦型選抜の少なくともどちらか一方を実施している大学については、教科科目型試験（国語、数学、英語等の教科科目についての問題を課す試験）を実施しているかどうか、および、汎用的能力型試験（文章・図表等の読み取りや解釈をしたり、読み取った情報に基づいて解答したりする問題を課す試験）を実施しているかどうかを尋ねた。それらの回答に基づき、大学を4つのタイプに分けた結果を表2に示す。例えば、これらの試験のタイプにより、問題バンクからの出題に含めたい問題のタイプ（質問項目 QE-2）が異なることも考えられよう。なお、有効回答大学のうち、総合型選抜または学校推薦型選抜の少なくともどちらか一方を実施しているのは537大学あり、どちらも実施していない、すなわち一般選抜のみを実施している大学は1大学であった。

表 2 実施している試験のタイプ別の大学数

実施試験タイプ	大学数	割合 (%)
教科科目型のみ	124	23.1
汎用的能力型のみ	154	28.7
教科科目型と汎用的能力型の両方	119	22.2
該当なし（他の選抜資料）	140	26.1
合計	537	100.0

※総合型・学校推薦型選抜実施あり(537)、実施なし(1)

3.3 入試過去問題活用宣言の参加大学

質問項目 QE-1 と QE-2 では過去問題についての考えを尋ねている。そこで、過去問題の利活用の代表的

表 3 入試過去問題活用宣言の参加大学数と割合

設置形態	有効回答大学		宣言参加大学		割合 (%)
	(ア)	(イ)	(イ/ア)		
国立	58	32	55.2		
公立	84	23	27.4		
私立	396	57	14.4		
学部規模	1	166	19	11.4	
	2	108	15	13.9	
	3・4	135	34	25.2	
	5+	129	44	34.1	
合計	538	112	20.8		

※参加大学のうち4大学は一部の学部のみが参加

な取り組みの1つである「入試過去問題活用宣言」（2007）（以降、必要に応じて「過去問宣言」という。）に着目する。有効回答大学のうち、過去問宣言に参加している大学の数と割合は表3のとおりである。なお、宣言参加状況は令和6年1月1日現在のものを分析に用いる。

4 分析

4.1 問題バンクからの出題に関する意識 (QE-1)

はじめに、質問項目 QE-1 の回答を分析する。2.3節で述べた QE-1 の(a)～(d)は、いわば出題にあたっての条件を述べたものである。以降、必要に応じてそれぞれ「(a) 他大学過去問」「(b) 他大学同年度問」「(c) 同選抜別問」「(d) 別日程同問」と略記する。なお、(c)は、自大学の個別試験で同一選抜単位内の同一科目の受験者間で問題バンクから異なる出題をすることであるため、大学入学共通テストにおける「選択解答」と注記された大問を各受験者に任意に選択させることとは出題意図が異なることを補足しておく。

ここでは、まず、(a)～(d)のそれぞれについて、4段階の評定を間隔尺度とみなして平均値を算出した。次に、3節で示した4種類の属性のうち、設置形態、学部数、総合型・学校推薦型選抜での実施試験タイプのそれぞれについて、評定を従属変数、属性を独立変数として Kruskal-Wallis の検定（3または4水準）を行い、過去問宣言参加有無について Mann-Whitney の U 検定（2水準）を行った。その結果、設置形態による1%水準での有意差が(d)で、過去問宣言参加有無による1%水準での有意差が(a)で認められた。学部数および実施試験タイプによっては(a)～(d)のいずれにも有意な属性間差は認められなかった。よって、ここでは設置形態別および過去問宣言参加有無別の評定平均値をそれぞれ図2、図3に示す。

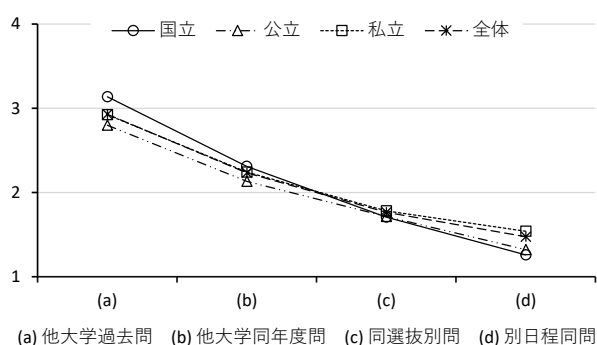


図 2 出題に含まれていてもよい程度 (QE-1)
【設置形態別】

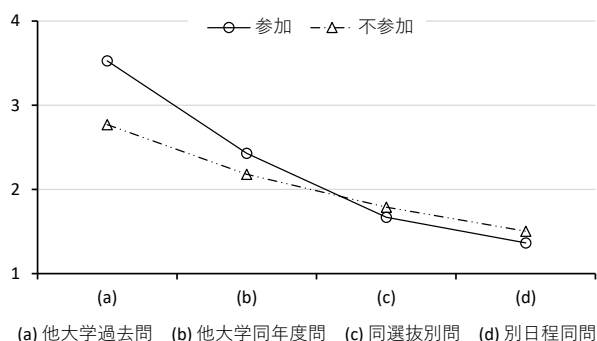


図 3 出題に含まれていてもよい程度 (QE-1)
【過去問宣言の参加有無別】

有効回答大学全体の(a)～(d)の評定の平均値と標準偏差 (以降、後節も含めて [平均値, 標準偏差] の組で表す。)は、それぞれ(a) [2.93, 0.953], (b) [2.23, 1.008], (c) [1.76, 0.925], (d) [1.48, 0.712] であった。問題バンクからの出題において、他大学の問題を含めた過去問題の利用について許容する意見が相当数あることが窺える。また、別日程の受験者に同一の問題を出題することについての評定は全体的に低く、自大学内の入試の公平性については慎重な判断をしているものと思われる。次に、(d)について設置形態の各ペアに対する Dunn 検定を行い、Bonferroni の多重比較の補正を行ったところ、1%水準で国立と私立の間に有意な差が認められた。

過去問宣言の参加有無別では、(a)において過去問宣言参加大学の評定平均値が 3.53 (標準偏差 0.722) と高く、不参加大学との有意差も認められた。

4.2 出題に含めたい問題に関する意識 (QE-2)

次に、質問項目 QE-2 の回答を分析する。QE-2 の(a)～(h)は、問題の難易度、問題の内容や形式、過去

問題などの観点で、問題バンクから出題する問題を例示したものである。以降、必要に応じてそれぞれを「(a) 章末問題程度」「(b) 章末問題超」「(c) マルチメディア問」「(d) プログラム作成問」「(e) データ分析問」「(f) 自大学過去問」「(g) 他大学過去問」「(h) セ試・共テ過去問」と略記する。

図 4～図 7 は、(a)～(h)のそれぞれについて、QE-1 と同様に 4 段階の評定を間隔尺度とみなして算出した評定平均値を設置形態別、学部数別、総合型・学校推薦型選抜での実施試験タイプ別、過去問宣言の参加有無別に図示したものである。

QE-1 の分析と同様に、3 節で示した 4 種類の属性のうち、設置形態、学部数、実施試験タイプのそれぞれについて、評定を従属変数、属性を独立変数として Kruskal-Wallis の検定 (3 または 4 水準) を行い、過去問宣言参加有無について Mann-Whitney の U 検定 (2 水準) を行った。その結果、設置形態による 1%水準での有意差が(b), (e), (h)で認められ、同様に、学部数によって(b), (d)で、実施試験タイプによって(a), (b), (e)で、過去問宣言参加有無で(a), (b), (f), (g), (h)で、それぞれ 1%水準での有意差が認められた。また、Kruskal-Wallis の検定で有意差が認められたものについては、属性の各ペアに対する Dunn 検定を行い、Bonferroni の多重比較の補正を行ってペア間の有意差についても評価した。

まず、出題する問題の難易度に関する(a)と(b)について見ると、有効回答大学全体の評定の平均値と標準偏差は、それぞれ(a) [3.15, 0.841], (b) [2.38, 0.856] であった。次に、否定的な回答 (評定 1 または 2 を選択) の割合と肯定的な回答 (評定 3 または 4 を選択) の割合を求めると、(a)ではそれぞれ 18.6% と 81.4%, (b)では 57.1% と 42.9%であった。(a)では多数が肯定的な回答をした一方、(b)では回答が分かれており、教科書の章末問題程度の難度が妥当な難度の 1 つの目安となっていることが推察される。設置形態および学部数による有意差が認められた(b)については、多重比較の結果、国立と私立の間および 5 学部以上と他の学部数の間に 1%水準で有意差が認められた。国立大学や 5 学部以上を有する大学での評定平均値は他と比べて高く、章末問題程度よりも難しい問題をより必要としていることが推察される。実施試験タイプによる有意差が認められた(a), (b)については、多重比較の結果、どちらも教科科目型および汎用能力型の間に有意差は認められなかったが、どの試験も実施していない大学 (図 6 中「該当なし」) と教科科目型および汎用的能力型の両方を実施している

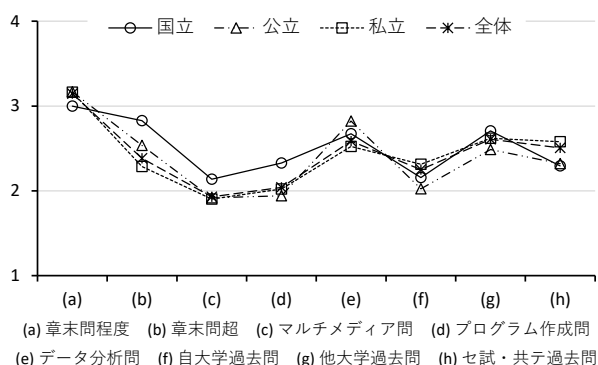


図4 出題に含めたい程度 (QE-2)
【設置形態別】

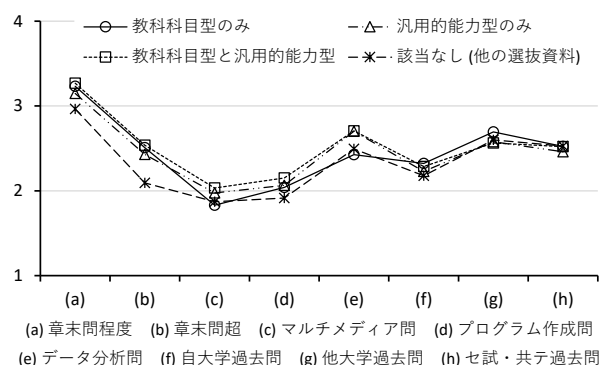


図6 出題に含めたい程度 (QE-2)
【実施試験タイプ別】

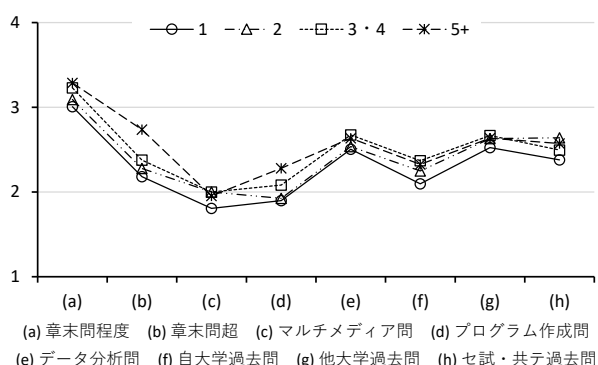


図5 出題に含めたい程度 (QE-2)
【学部数別】

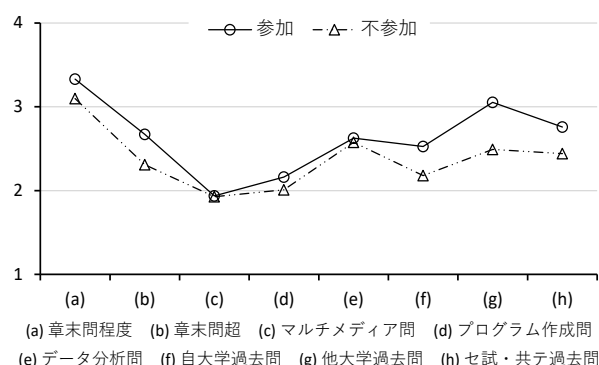


図7 出題に含めたい程度 (QE-2)
【過去問宣言の参加有無別】

大学の間では 1%水準で有意差が認められた。また、過去問宣言の参加有無によっては、(a), (b)ともに 1%水準で有意差が認められ、宣言参加大学の方が不参加大学よりも評定平均値が高かった。次に、出題する問題の内容や形式に関する(c), (d), (e)について見ると、有効回答大学全体の評定の平均値と標準偏差は、それぞれ(c) [1.93, 0.836], (d) [2.04, 0.862], (e) [2.59, 0.859]であった。動画や音声などのマルチメディアを用いた新たな形式の問題の特性については現在も様々な議論が行われている段階でもあり、出題については多くの大学で様子見の状況にあると思われる。「情報」のプログラムを作成する問題は、特定の教科や技能に焦点を当てており、有効回答大学全体としては、評定平均値が 2 程度に留まった可能性がある。また、近年、文系、理系を問わず身につけるべき基本的な素養となってきたデータの分析に関する問題については、肯定的な回答（評定 3 または 4 を選択）の割合を求めたところ 60.2%であった。

設置形態による有意差が認められた(e)については、

多重比較の結果、公立と私立の間に 1%水準で有意差が認められ、公立大学の評定平均値が最も高い。公立大学は医学、看護、保健などをはじめとする専門職系の単科大学の割合が大きく、データ分析に関する基礎的な知識・技能の評価への関心が影響している可能性も考えられる。実際に、有効回答大学のうち、学部数を「1 学部」と回答し、更に設置学部系統を「保健（医学部、歯学部、薬学部、看護学部など）」と回答した大学の割合を設置形態別に見ると、公立大学で 21.4%と最も大きく、次いで私立大学で 9.6%、国立大学で 0%であった。学部数による有意差が認められた(d)については、多重比較の結果、1 学部と 5 学部以上の間に 1%水準で有意差が認められた。総合型・学校推薦型選抜での実施試験タイプによる有意差が認められた(e)については、多重比較の結果、教科科目型のみ実施している大学と教科科目型と汎用能力型の両方を実施している大学の間に 1%水準で有意差が認められた。なお、(c), (d), (e)のすべてにおいて過去問宣言の参加有無による有意差は認められず、過去問題と問題のタイプとの関連性は見られなかった。

次に、過去問題に関する(f), (g), (h)について見ると、有効回答大学全体の評定の平均値と標準偏差は、それぞれ(f) [2.25, 0.877], (g) [2.61, 0.846], (h) [2.51, 0.918] であった。また、(f), (g), (h)のそれぞれについて、否定的な回答(評定 1 または 2 を選択)の割合と肯定的な回答(評定 3 または 4 を選択)の割合を求めると、(f)ではそれぞれ 63.4%と 36.6%, (g)では 42.6%と 57.4%, (h)では 48.0%と 52.0%であった。(f)と(g)を比較すると、自大学の過去問題の出題はやや敬遠される傾向にある一方、他大学の過去問題は比較的に出題しやすいものと思われる。また、センター試験や大学入学共通テストといった共通試験の過去問題については、概ね半々に回答が分かれた。学部数による有意差が認められた(h)については、多重比較の結果、公立と私立の間に 5%水準で有意差が認められ、私立大学の評定平均値が相対的に高かった。過去問宣言の参加有無別では、(f), (g), (h)ともに宣言参加有無による有意差が認められ、いずれも宣言参加大学の評定平均値が不参加大学に比べて高かった。

4.3 問題バンクの導入に関する意識 (QE-3)

次に、質問項目 QE-3 の回答を分析する。QE-3 の(a)~(g)は、問題バンクの導入に関わる観点を例示したものである。以降、必要に応じてそれぞれを「(a) 作題負担軽減」「(b) 問題点検組織」「(c) 出題頻度管理組織」「(d) 費用負担」「(e) 作題の参考」「(f) 非公開問入替対応」「(g) 公開問出題可」と略記する。QE-1 と QE-2 の分析と同様に、設置形態、学部数、総合型・学校推薦型選抜での実施試験タイプのそれぞれについて、Kruskal-Wallis の検定(3 または 4 水準)を行い、過去問宣言参加有無について Mann-Whitney の U 検定(2 水準)を行った。その結果、学部数による 1%水準での有意差が(g)で、過去問宣言参加有無による 1%水準の有意差が(b), (c), (g)でそれぞれ認められた。また、Kruskal-Wallis の検定で有意差が認められたものについては、属性の各ペアに対する Dunn 検定を行い、Bonferroni の多重比較の補正を行ってペア間の有意差について評価した。なお、設置形態および実施試験タイプによっては 1%水準での有意な属性間差は認められなかった。よって、ここでは学部数別および過去問宣言参加有無別の評定平均値をそれぞれ図 8, 図 9 に示す。ただし、視認性の理由で有効回答大学全体の評定平均値は図 9 で示した。

まず、問題作成における有用性に関する(a)と(e)について見ると、有効回答大学全体の評定の平均値と標

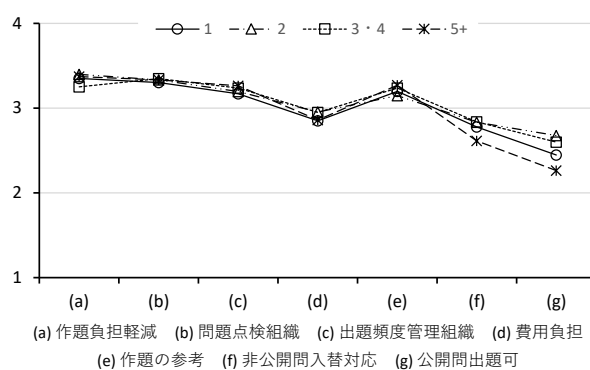


図 8 導入等に関する考えにあてはまる程度 (QE-3)
【学部数別】

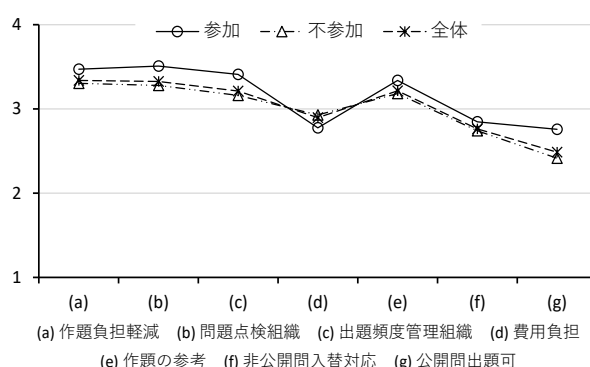


図 9 導入等に関する考えにあてはまる程度 (QE-3)
【過去問宣言の参加有無別】

準偏差は、それぞれ(a) [3.34, 0.756], (e) [3.22, 0.739] であった。また、(a), (e)のそれぞれについて肯定的な回答(評定 3 または 4 を選択)の割合を求めると、(a)では 88.6%, (e)では 87.9%であり、問題バンクの導入が試験問題作成にとって有用であるとする回答が多数であった。

次に、問題の点検・管理や費用負担と学内理解に関する(b), (c), (d)について見てみる。ここで、(b), (c)は学内理解の得やすさを尋ねているが、(d)は理解の得にくさを尋ねており、(b), (c)とは問いの方向が異なる逆転項目となっていることに注意されたい。有効回答大学全体の評定の平均値と標準偏差は、それぞれ(b) [3.33, 0.782], (c) [3.21, 0.799], (d) [2.90, 0.800] であった。また、(b), (c), (d)のそれぞれについて肯定的な回答(評定 3 または 4 を選択)の割合を求めると、(b)では 88.6%, (c)では 85.1%, (d)69.2%と高い割合であった。問題バンクの導入にあたっては、組織的な管理が重要であるとともに、費用負担が少なからぬ課題となるものと思われる。

管理組織に関する(b), (c)については、宣言参加有

無による有意差が認められたが、いずれも宣言参加大学の評価平均値が不参加大学よりも高かった。

次に、問題の公開・非公開についての対応に関する(f)と(g)について見ると、有効回答大学全体の評価の平均値と標準偏差は、それぞれ(f) [2.76, 0.731], (g) [2.49, 0.904] であった。また、(f), (g)のそれぞれについて、否定的な回答(評価 1 または 2 を選択)の割合と肯定的な回答(評価 3 または 4 を選択)の割合を求めると、(f)ではそれぞれ 32.0%と 68.0%, (g)では 49.8%と 50.2%であった。非公開問題の再現リスクについて一定の問題の入れ替えによって対応できるとする傾向にある一方、問題の公開を前提とした問題バンクからの出題の可否については、概ね半々に回答が分かれた。学部数による有意差が認められた(g)については、多重比較の結果、2 学部と 5 学部以上の間に 1%水準で有意差が認められ、2 学部の方が 5 学部以上よりも評価平均値が高かった。また、過去問宣言参加大学の評価平均値が不参加大学よりも高かった。

4.4 試験の実施と金銭的負担に関する意識 (QE-4)

最後に、質問項目 QE-4 の回答を分析する。前述したとおり、QE-4 の(a)～(d)は、問題バンクから出題する試験の実施と金銭的負担に関する考えを例示したものである。以降、必要に応じて「(a) 負担あると実施困難」「(b) 負担大きくなければ実施」「(c) 負担額によらず実施」「(d) 実施希望なし」と略記する。

QE-4 は、これら(a)～(d)の考えのうち、最もあてはまるものを尋ねたものである。図 10 と図 11 は、(a)～(d)の考えを選択した割合をそれぞれ設置形態別、学部数別に図示したものである。

有効回答大学全体で見ると、(b) (回答割合 52.4%) と(c) (同 1.3%) を合わせて、53.7%の大学が問題バンクから出題する試験の実施に前向きな回答をしている。一方、(a) の割合は 25.1%であり、金銭的負担を大きな問題とする回答も少なくない。また、金銭的負担の如何にかかわらず、そもそも問題バンクから出題する試験の実施を希望しない大学 ((d)) の割合は 21.2%であった。設置形態別に見ると、(a) については、国立大学の割合が公立大学や私立大学よりも 9 ポイント程度小さく、金銭的負担についてやや余裕がみられる。また、(d) の回答は、国立大学と公立大学で比較的多く、3 割近い割合となっている。私立大学は国立大学と公立大学よりも 10 ポイント程度小さい割合であり、問題バンクから出題する試験の実施により前向きな傾向が見られた。一方、公立大学

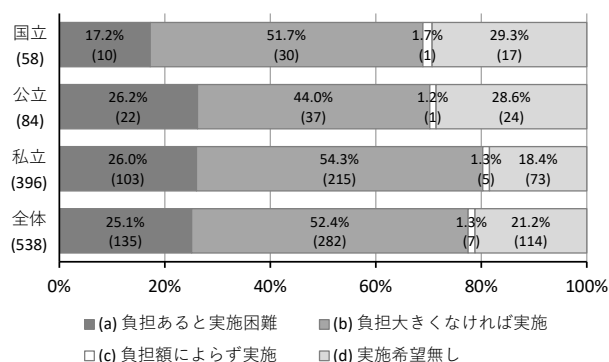


図 10 実施と金銭的負担に関する考え (QE-4)
【設置形態別】

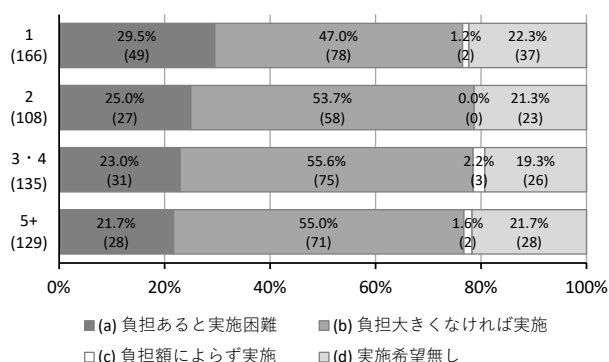


図 11 実施と金銭的負担に関する考え (QE-4)
【学部数別】

では実施に前向きな回答は半数に満たなかった。また、学部数別に見ると、学部数が小さくなるにつれて(a)の割合が単調に増えており、学部数が少ないほど金銭的負担を深刻に受け止めていることが示唆される。(d) については、いずれの学部数においても 2 割前後の割合となっており、学部数との関係性はみられなかった。結果的に、問題バンクから出題する試験に前向きな回答の割合は、3～4 学部を有する大学で最も大きく、1 学部の小規模な大学で最も小さかった。

5 まとめ

問題バンクの利用による試験問題の安定的な確保に直接的に関わる質問項目としては、過去問題の利用に関する QE-1(a), QE-2(f), (g), (h)や、問題作成作業への寄与に関する QE-3(a), (e)が挙げられる。4.1～4.2 節で見たとおり、有効回答大学全体では、他大学の過去問題の出題に前向きな回答が相当数見られた (QE-1(a), QE-2(g))。また、他大学の過去問題に比べると自大学の過去問題の出題はやや否定的な傾向が見られた。また、過去問宣言参加大学において過去

問題の出題により前向きな回答が見られた。さらに、4.3 節で見たとおり、問題バンクは問題作成の際に参考事例を提供するツールとしても有用と考えられていることも特徴的であった (QE-3-(e))。

問題バンクから出題する問題の特徴については、問題の難易度 (QE-2-(a), (b)) および問題の内容や形式 (QE-2-(c), (d), (e)) が関係する。4.2 節で見たとおり、教科書の章末問題程度の難度の問題を出題したいとする回答が多くみられた (QE-2-(a))。ただし、集計結果の解釈の際には、章末問題の難度には教科書間のレベルの違いによる幅があることには注意が必要である。章末問題よりも難度の高い問題の出題については、国立大学、5 学部以上の大学、総合型・学校推薦型選抜で教科科目型と汎用能力型の両方のタイプの試験を実施している大学、過去問宣言参加大学で相対的に評定平均値が高くなっており、大学の属性による違いが見られた (QE-2-(b))。また、マルチメディアを用いた問題やプログラムを作成する問題といった新形式の問題についての評定平均値は高くはなく (QE-2-(c), (d))、現段階では時期尚早と判断されているものと思われる。データ分析の問題については、公立大学の評定平均値が最も高く (QE-2-(e))、専門職の技能や汎用的能力等との関連が窺える結果であった。

問題バンクは従来の試験では困難であった出題方法や実施方法につながるものが期待される仕組みであるため、あらためて試験の公平性やセキュリティ等が課題となろう。質問項目としては、出題の重複、選抜単位および入試日程と出題との関係 (QE-1-(b), (c), (d))、問題の公開・非公開についての対応 (QE-3-(f), (g)) が関係する。4.1 節で見たように、入試の公平性については他大学との関係よりも自大学内での問題、特に、同選抜の受験者に異なる問題を出題することや、別日程で同じ問題を出題することについて厳格に考えていることが窺えた (QE-1-(c), (d))。一方、4.3 節の結果を見ると、問題の公開を前提とした試験に理解を示す回答が半数程度あり、入試の目的や選抜方針によっては、既出問題の再利用も選択肢の 1 つになるものと思われる。

問題バンクの構築、導入、運用には、それを支える基盤的な環境も重要であろう。質問項目としては、問題の管理を行う組織 (QE-3-(b), (c)) や金銭的な負担 (QE-3-(d), QE-4) が関係する。4.3～4.4 節では、問題の点検や出題頻度管理などの組織的な対応の重要性が高く認識されていることや、金銭的な負担の影響は少なくはないが、問題バンクから出題する試験の実施に前向きな大学が過半数に上ることなどが見られた。

特に、過去問宣言参加大学は問題バンクにおける問題の組織的管理についてより高く評価する傾向があった。

大学の置かれた環境や立場によって、問題バンクに求める機能が大きく異なる可能性があることには注意が必要であろう。問題バンク導入に向けては、過去問題の利用や問題バンクの仕組みに関する知見を広く共有することや、問題作成を支援するための問題プールやデータベースを整備することから段階的にアプローチすることも一案であろう。

注

- 1) 調査は、大学入試センター理事長裁量経費研究 (令和 3～5 年度) 「大学で学ぶための基礎的学力の新たな評価測度の開発に関する研究」 (代表者：椎名久美子) の一環として実施された。
- 2) 学部数区分は、令和 3 年度入学者選抜に関する実態調査 (荒井ほか, 2023) で回答された学部数の分布に基づいて、ほぼ数の等しい 4 群になるよう 4 つの選択肢を設定した。

謝辞

「需要調査」にご協力くださいました大学の教職員の皆様に御礼申し上げます。

参考文献

- 荒井清佳・伊藤圭・椎名久美子・桜井裕仁・大塚雄作・花井渉 (2023). 「令和3年度の総合型選抜・学校推薦型選抜における知識・技能、思考力・判断力・表現力等の評価資料の利用実態」『大学入試研究ジャーナル』 **33**, 226－232.
- 荒井清佳・椎名久美子・伊藤圭・桜井裕仁・大塚雄作 (2025). 「総合型選抜および学校推薦型選抜における知識・技能、思考力・判断力・表現力等の評価材料の適切さについて」『大学入試研究ジャーナル』 **35**, (印刷中) .
- 文部科学省 (2018). 「平成33 年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告の改正について (通知)」 文部科学省 https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2018/11/06/1397731_03.pdf (2024年7月31日).
- 入試過去問題活用宣言 (2007). 「「入試過去問題活用宣言」ホームページ」 <https://www.nyushikakomon.jp/index.html> (2024年7月31日).
- 椎名久美子・荒井清佳・伊藤圭・桜井裕仁・大塚雄作 (2025). 「個別入試における問題作成の手引きの必要性に関する認識——大学の入試担当者へのアンケート調査を通して——」『大学入試研究ジャーナル』 **35**, (印刷中) .